



SPF 笹川平和財団 2019



〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
 TEL : 03-5157-5430 FAX : 03-5157-5420
 Email : spfpr@spf.or.jp
 facebook : <https://www.facebook.com/SasakawaPeaceFoundation/>
 *東京メトロ銀座線 虎ノ門駅下車「4出入口」より徒歩1分



詳しくはウェブサイトをご覧ください
www.spf.org

発行 公益財団法人 笹川平和財団
 2019.8発行

許可なく本冊子の無断転載・複写・複製等を禁じます



ミッション・ステートメント

笹川平和財団は、21世紀の人間社会の複層的・複雑化した課題に取り組みます。地球の自然的・社会的危機に対応すべく、必要な事業を実施・支援します。日本の民間財団として、我が国と諸外国とのあらゆるレベルでの連携を推進。民間財団ならではの自由な発想・手法で、人間社会の新しいガバナンスの在り方を追求する活動、提言、交流等を促進します。

新たな海洋ガバナンスの確立へ

私たちは、人類共通の財産である海洋のガバナンスについて、必要な政策提言を行い、その実現を図ります。国際的な協調のもとで調査・研究を進め、海洋の総合的管理と持続可能な開発をめざします。海に囲まれた日本として、開発利用と環境保全を調和させた新たな海洋立国を推進。国際社会、特にアジア・太平洋諸国と協力し、これからの時代の海洋ガバナンスの確立に努めます。

世界の平和と安全の実現へ

私たちは、世界の平和と安全に貢献する事業を実施・支援します。アジア・太平洋地域を中心とした国際社会の安定と成長に寄与。と同時に、海洋や宇宙空間等の新たな安全保障領域でのガバナンスの在り方を探り、諸外国・諸分野のリーダーらと協力。調査・研究、政策提言等を行います。国内紛争やテロ、自然災害など、近年増加する脅威について、市民の安全を確保する方策を検討し、その実現に努めます。

地球上の多様な問題の解決へ

私たちは、多様な地球上の社会全体を視野に入れ、国・地域ごとに異なる問題の解決にあたります。近年、日本をはじめとする先進諸国では、社会の成熟に伴い成長が鈍化。高齢化・経済格差の増大等による社会問題が顕在化しています。他方、低開発途上国では、人口が急速に増加。国の内外で様々な問題が起こっています。これら諸問題に対し、多様性を尊重した様々なアプローチで解決を推進。個々人がそれぞれの潜在力を発揮し、問題解決に取り組む社会の実現へ。革新的な試みを支援し、政策レベルでの実現をめざします。

2015年4月1日 公益財団法人 笹川平和財団

INDEX

- 2 事業方針
- 4 日米グループ
- 6 安全保障研究グループ
- 10 太平洋島嶼国事業
- 12 アジア事業グループ
- 16 ジェンダーイノベーション事業グループ
- 18 笹川日中友好基金
- 20 中東・イスラム事業グループ
- 22 海洋政策研究所
- 26 沿革
- 27 組織図
- 28 財団概要
- 29 評議員・名誉会長・役員名簿

※本冊子では主な個別事業を掲載しています。

事業方針

笹川平和財団は、ミッション・ステートメントの実現に向けて、海洋政策研究財団との合併（2015年4月）以来、取り組んできた事業の見直しをさらに進めるとともに、2017年度より目指す方向性として、「日米関係のさらなる強化」、「アジアにおける日本のプレゼンス拡大」、「イスラム諸国への理解と関係強化」、「海洋ガバナンスの確立」、「女性のエンパワメント」の5つの重点目標を設定しています。

日米関係のさらなる強化

日本にとって米国は、政治、経済、安全保障の観点から最も重要な同盟国です。しかし、今日に至るまで日米両国民のお互いに対する理解や認識は決して十分とはいえません。笹川平和財団は、日米両国民の民間交流のさらなる発展を促し、日米関係の緊密化を目指します。特に安全保障関連においては、多角的な視点による取り組みを推進します。

アジアにおける日本のプレゼンス拡大

経済成長目覚ましいアジアの国や地域は、同時に人口問題、環境問題など様々な困難を抱えています。笹川平和財団は、アジアの人々が持つ問題を自らの問題として捉え、「課題先進国」として、日本が持つ豊富な事例や日本独自の解決策をアジア域内の国や地域の人々と共有します。日本がアジア諸国と協調し、安定的に持続可能な発展を目指すために必要な施策を探ります。

イスラム諸国への理解と関係強化

中東地域の過激派の台頭や武力紛争の長期化は、世界中に波及し、アジアのイスラム社会にも影響をおよぼしつつあります。このような情報が増えるなか、日本においてイスラム社会に住む人々に対する認識や理解は進んでいません。笹川平和財団は、世界のイスラム諸国との交流を推進し、日本国民に向けてイスラム社会の存在を正しく伝えていく努力を続けていきます。

海洋ガバナンスの確立

いま世界の海は、地球温暖化に伴う急激な環境変化や、経済活動の拡大による生態系への影響、国家間の管轄海域を巡る対立など様々な問題が顕在化し、危機的な状況にあります。しかし、喫緊の海洋問題に対して、各国は十分な取り組みができていないのが現状です。笹川平和財団は、地球的な視野で海洋問題の解決を図るため、世界の様々な分野の専門家との相互協力による領域横断的研究を進め、より大きなコレクティブインパクトの創出を目指します。

女性のエンパワメント

日本が国際社会のなかでさらに力を発揮していくためには、政治、経済、教育、科学の分野など社会のあらゆる場面における女性の活躍が不可欠です。また、世界には日本が学ぶべきたくさんの先進的な事例があります。笹川平和財団は、女性が社会において果たす役割に視点を据え、これまでの様々な国際問題や社会課題に新たな答えを見出す可能性を探ります。



日米グループ

米国の政治環境を含め、国際社会が大きく揺れ動く今、日米両国の多様な専門家と協力し、地域の平和と安定のために率直に知恵を出し合い、将来に向けて相互の理解と協力関係を深めていく重要性が増しています。

日米グループでは、日米関係の深化が地域の安定と繁栄につながるという認識のもと、民間財団として中長期的な視点に立ち、日米が「協働」して世界の問題に取り組む基盤形成と強化を目指しています。

日米関係に関わる「人」と「知見」の拠点として、中立的な立場から世論および政策形成に貢献することを意識しつつ、戦略的人物交流を通じた多面的なネットワークの構築、外交・安全保障問題を中心とした政策研究・共同研究の推進、日米両国の次世代の専門育成、情報発信の強化など、様々なプロジェクトを実施しています。

▶ 日米オピニオンリーダー交流Ⅳ

3年継続事業の3年目

〔調査研究・発信〕

米国の政治・外交・社会についての現状理解の促進と分析、日米同盟強化に向けたアジア戦略と提言、対米関係比較等をテーマとした調査・研究プロジェクトを実施しています。また、日米の相互理解と協力深化への貢献を目指した様々な情報発信を行っています。



米日カウンシルとともに、アジア系米国人州議会議員の来日プログラムを実施



これまで協力してきた専門家に執筆を依頼し、日米関係に関わる広いテーマの特別論文をシリーズとして公開

〔人物交流〕

米国人オピニオンリーダーの招へい、日本人オピニオンリーダーの派遣を実施し、日米オピニオンリーダー間の多様で新しい人脈形成に貢献しています。これらの取り組みを通じて、日米グループでは日米両国の相互理解とネットワークの深化・発展を目指しています。また、笹川平和財団米国や米国内団体との協力のもと、日米の国会議員・連邦議員の交流を通して両国政策関係者間のネットワークや信頼関係の強化も図っています。

▶ 日米若手戦略家フォーラム3

3年継続事業の2年目

プロジェクトパートナー 米ジャーマン・マーシャル基金(GMF)

日米を中心とした各国の若手専門家を対象に、国内外の問題に対応するための戦略的思考を養い、民主主義を尊重する諸国と連携してリーダーシップを発揮できる若手戦略家を育成する来日研修プログラムを実施しています。また、本フォーラムの参加者がインド太平洋地域における日米同盟の役割について理解を深めることも目指しています。

笹川平和財団米国 SPF-USA

政策決定と世論形成に影響を持つ日米関係専門のシンクタンクを目指し、笹川平和財団と協力しながら、日米関係に関わる調査研究を実施し、両国政策コミュニティに対する成果の発信を行っています。また、政策立案者、ビジネスリーダー、議会、研究者、次世代リーダー等の多様な層への働きかけを行い日米関係の重要性を発信しつつ、両国の相互理解と協力強化を促進しています。

笹川平和財団米国会長
デニス・ブレア氏





安全保障研究グループ

笹川平和財団は、創設以来、世界の平和と安全に貢献する事業を実施・支援してまいりました。安全保障研究グループでは、日本および日本を取り巻くアジア地域と世界の平和と安定に貢献するための事業を行います。具体的には、日本の防衛のための課題、日本とアジア地域の安定の要となる日米同盟の課題、アジア地域および世界の安定のための地域情勢と課題等について、調査研究を行い、情報発信と政策提言を行います。また、これらの活動を通じて、民間防衛外交（トラック2）の一翼も担います。

▶ 中国の定点観測

3年継続事業の3年目

日本の対中政策を含む対外政策立案の基礎とするため、中国の外交・軍事・経済等の各領域について、各専門家が定点観測し、その分析結果を専門的分析調査（論考）にまとめ、対外的に発信します。

▶ 中国の対外支援等データ分析

3年継続事業の3年目

中国の投資および援助等の対外経済活動をデータとして収集し可視化して、中国の外交活動を比較することにより、外交戦略の一部としての中国の対外経済活動の側面を浮き彫りにするとともに、将来的に、日本版ネットアセスメントに使用するデータとしても活用します。

▶ 積極的平和主義実現のための提言

3年継続事業の3年目

日本政府が国家安全保障戦略で示した「積極的平和主義」という指針のもと、今後日本にどのような外交・安保政策のオプションが可能かを検討し、優先順位をつけて今後とるべき政策を提言します。



ウェブサイト「SPF China Observer」において情報発信を行っている

▶ 同盟国のバランスシート

2年継続事業の2年目

日米同盟における日本の強みと弱みを他の同盟国との比較を通じて明らかにします。日本が短所を克服しつつ長所を生かして、米国との同盟関係を維持していく方法を、他国の経験を参考にしながら考察します。

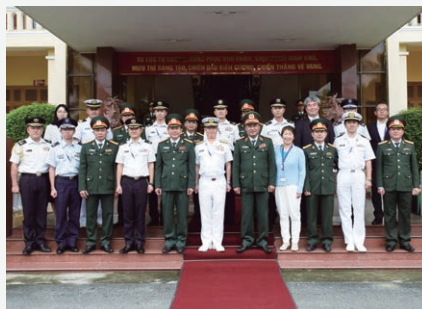


政策提言に関する記者会見を開催

▶ 日本アジア安保防衛交流Ⅱ

3年継続事業の3年目

アジア諸国の国防エリートと日本の幹部自衛官らの相互訪問・交流を通じて、国防事情等についての相互理解の促進と人的ネットワークの拡充を図り、関係国との信頼醸成に寄与します。



日越佐官級交流の一環で、2018年12月に日本から自衛隊関係者がベトナムを訪問した

▶ 日本の防衛外交

3年継続事業の1年目

日本が行う防衛外交の向上のため、調査研究・発信を通じて国内世論の理解を促すとともに、日本政府に対して政策変更を促していきます。これにより、日本における防衛外交の社会的認知を高め、日本の対外影響力の増進を図り、地域の平和と安定に寄与します。

▶ 日米同盟の在り方研究Ⅱ

5年継続事業の1年目

「新冷戦」とも言われる米中対立の構造の中で、アジア地域及び国際社会の「公共財」としての日米同盟の在り方を再検討します。具体的には、新たな日米同盟における日本の安全保障上の役割を再定義し、日本の安全保障政策を提言するための研究を行います。研究にあたっては、データ等の事実を基に安全保障上の各事態における課題を抽出し、机上演習によって検証するなどの新しい手法の導入を心掛けます。

▶ 新時代のエネルギー安全保障Ⅱ

3年継続事業の1年目

日本のエネルギー安全保障に関する国際的・国内的なリスク要因を分析。エネルギーリスクマップのさらなる精緻化と普及を行うとともに、政策提言や中長期的なエネルギーリスク評価により、レジリエンス強化を図ります。



エネルギー安全保障に関するセミナーを開催

▶ 原子力の平和利用研究

2年継続事業の2年目

原子力の平和利用先進国であり、唯一の戦争被爆国である日本が、世界の核軍縮や核不拡散分野で貢献することを目指します。特に、日本および米国等の専門家の多岐にわたる知見を、研究会等を通じて集約し、「核燃料の国際的管理」「濃縮・再処理施設の国際的管理」「原子力発電所の安全管理」等の国際的な政策提言を行い、また、これらの成果を報告書としてまとめます。

▶ 我が国のサイバー安全保障の確保

3年継続事業の1年目

サイバー安全保障の全体像を明確にするため、国内外の有識者や専門家による研究会、机上演習(TTX)、セミナー等を実施し、サイバー攻撃の事案解説などの情報発信も行います。また、サイバー安全保障にかかわる政策提言を作成・公表して政府に働きかけ、日本のサイバー安全保障の強化を目指します。



ウェブサイト「IINA」において情報発信を行っている

▶ 安全保障情勢等に係る情報発信Ⅱ

3年継続事業の1年目

専門情報サイト「国際情報ネットワーク分析 (International Information Network Analysis : IINA)」を通じ、米国や中国、朝鮮半島、欧州、ロシア、東南アジア、南アジア、中東、オーストラリア・島嶼国、日本の外交・防衛協力など世界各地域・各分野等に関する安全保障情勢分析を、日本語・英語にて対外的に発信します。

▶ インド太平洋地域の安全保障

2年継続事業の1年目

インド太平洋地域、特にインド洋における島嶼地域の現状と課題、および海洋安全保障における島嶼地域の役割を整理し、同地域の安全保障と安定的発展に寄与する包括的な開発戦略と具体的支援策を考察します。



インド洋地域の安全保障のための政策提言書を、当財団会長田中伸男より防衛省小野寺五典大臣(当時)に手交



太平洋島嶼国事業

笹川平和財団は、1989年の「笹川太平洋島嶼国基金」の設立以来、太平洋地域の安定と島嶼国の繁栄に貢献することを目的に、種々の交流事業、人材育成事業など、様々な活動を実施してきました。

近年では、日本と歴史的なつながりが深く、地理的にもアジアと近い位置にあるミクロネシア地域に重点をおいた事業を行っています。特に、パラオ共和国政府とは2016年2月に笹川平和財団が日本財団とともに覚書を交わしており、海上保安の人材強化や環境配慮型ツーリズムの実現に係る事業を行うことで、同国政府を支援しております。

さらに、昨今の太平洋島嶼国における国際社会でのプレゼンス向上を踏まえ、新たな課題に対応した取り組みも行っております。

▶ ミクロネシア海上保安人材強化Ⅱ

3年継続事業の1年目

パラオの海上保安に携わる人材を確保し、人材の能力向上を図ることで、日本財団が供与した小型艇および巡視船の適切な運用を維持し、同国の海上保安能力向上に寄与します。また、ミクロネシア地域情勢を把握し、関係国と共に地域の安定を図ります。



海上保安庁職員による研修の様子

▶ 太平洋島嶼地域戦略の構築

2年継続事業の2年目

日本政府の対太平洋島嶼地域安全保障戦略をより効果的なものとするため、同地域の安全保障政策の実態を分析し、日本政府および関係機関などに対し提言を行います。また、太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局などの地域機関と当財団の関係強化を図ります。



「第8回太平洋・島サミット」
フォローアップ・ラウンドテーブルにて

▶ パラオ型持続可能な観光の促進

2年継続事業の1年目

パラオにおいて、経済発展と自然・文化保全の両立を目指し、観光環境容量調査に基づく観光地管理手法と地域密着型エコツーリズムの定着を図ります。また、これらの取り組みを持続可能な観光実現に向けた先進事例として他のミクロネシア諸国や地域機関と共有し、太平洋島嶼地域観光政策を通じて、太平洋島嶼国の持続可能な社会構築を支援していきます。

▶ 日本・太平洋島嶼国相互協力強化

3年継続事業の1年目

プラットフォーム的な役割を担うことでトラック1.5/2対話を促進し、日本と島嶼国の戦略的パートナーシップ関係の構築を図ります。また、太平洋島嶼地域政策シンクタンクとして、日本政府等に対し、同対話、新しい情報、分析に基づく提言を発信していきます。



アジア事業グループ

経済成長著しいアジアですが、長年未解決の紛争地があり、また急激な社会構造の変化の中で、さまざまな社会課題に直面しています。

当グループでは、タイ深南部とインド北東部という二つの地域に長期的な関与を行い、現地社会の主体性を尊重しつつ、平和構築や信頼醸成を目的とした取り組みを展開してきました。また、アジアにおいて権威主義体制の強化や排外主義の拡張が懸念される中、現地のジャーナリストや市民社会と協力しながら、民主化へ向けた努力を支援しています。

さらに、人口動態や社会構造の変化により生じる課題のうち、少子高齢化や人の移動、ジェンダー平等を中核的なテーマに取り上げ、具体的かつ実践的な解決策を模索していきます。

※ 当事業グループは、2019年7月に「アジアの平和と安定化事業グループ」と「アジアの人口動態事業グループ」が統合し、「アジア事業グループ」となりました。

▶ 平和構築と日本の役割

2年継続事業の2年目

タイ深南部紛争の解決に向けたトラック1レベルの公式な和平対話を支えるとともに、現地の市民社会やジャーナリストの能力強化を行い、紛争の政治的解決を後押しします。また、2010年度よりタイ深南部の平和構築に取り組んできた当財団の経験・知見を共有すべく、ワークショップの開催など国内外での発信活動も積極的に行います。



事業の一環として、タイ・パタニでワークショップを実施



タイ・パタニで現地女性と

▶ タイ深南部における紛争転換

2年継続事業の2年目

本事業では、バンコクの平和構築分野の有識者ネットワークPeace Resource Collaborativeと連携して、タイ深南部と和平プロセスの中でも、特にタイ政府側との関係構築に焦点を当て、和平チーム実務者による会合や、タイ政府政策決定者とのネットワーク強化へ向けた取り組みなどを支援します。

▶ 和平への新たなパースペクティヴ

2年継続事業の2年目

和平プロセスに関する分析で国際的評価の高いAccord誌と協力し、和平対話開始以前の「Pre-Talk」期の取り組みの重要性に関する雑誌を編集・発行します。事例としてタイ深南部も取り上げ、当財団の知見を共有します。雑誌完成後は、ロンドンやブリュッセルにてワークショップを行い、国際的な政策提言を行います。

▶ インド北東部における記憶と記録

3年継続事業の1年目

豊かな文化や民族的な多様さを持ちつつも、これまで紛争などに苦しんできたインド北東部において、現地住民が自らの手で、同地の記憶と記録を次世代に継承していくための支援を行います。出版活動や多文化共生イベントの開催、記録映像のアーカイブ化支援など、文化活動を通じて多文化共存と、地域全体の安定化に貢献します。

▶ インド北東部の持続的発展Ⅱ

2年継続事業の2年目

近年、インド中央政府の「アクト・イースト」政策などを通じ、東南アジアと南アジアの結節点であるという潜在的価値が内外から高い注目を集めているインド北東部について、前年度に引き続き、域内各州や周辺国の専門家による継続的かつ積極的な知的交流・対話をさらに促進します。フェーズ2では、周辺諸国との連結性を再構築するインフラ事業などの取り組みを成功させるには、それを阻害する最大の要因の一つとなっているコミュニティ間の人々の信頼醸成が不可欠であるという前提の下、域内および周辺国にまたがる「共有する歴史」が各地でどのように認識されているか分析を行い、民族間・異宗教間の分断を

乗り越え、人々が将来を共有するためにどのような「地域協力」の枠組みが必要であるか、その可能性について検証します。



豊かな文化や民族多様性を持つインド北東部

新しい男性の役割に関する提言

3年継続事業の2年目

本事業の目的は、日本を含むアジア地域において、ジェンダー平等社会を実現するための男性の役割について検討し、効果的な男性政策を提案することです。これまで、「ケアする男性性 (caring masculinity)」という概念を導きの糸として、日本やソウル、台北、上海、香港の男性にアンケート調査を行い、データ分析を行ってきました。その結果、男性が半ば無意識的な適応戦略として、新しい状況に合わせて「男らしさ」を柔軟に変容させている可能性が示唆され

ています。こうした調査結果を踏まえ、今後は効果的で地域の実情に即した、男性を対象とした事業や政策を提案していく予定です。



韓国での調査において「Involved Fathers in Korea」代表と

▶ アジア・インパクト対話

3年継続事業の2年目

本事業は、日本と他のアジア諸国が直面する共通の社会的課題に対し、域内各国の専門家や市民社会、政策担当者との「対話」を通じて、現地のニーズや多様性に配慮しながら解決策を見つけることを目的としています。これまでは「アジアの高齢化」を重点テーマとして、シンガポール、福岡、ベトナムで現地パートナーとワークショップを共催しました。



福岡で行われたワークショップの参加者

▶ 国際移住の包括的情報発信

3年継続事業の1年目

アジアの国際移住に関して複眼的かつ包括的な情報分析と発信を行います。国内外の専門家や実務者などを招いた公開セミナーや円卓会議の開催、情報発信プラットフォームの構築により、関係者間の情報共有や連携強化を促し、支援現場や当事者の声を政策決定プロセスへ届けることに貢献します。これにより移民を送り出す国、受け入れる国、そして移民当事者にとってより効果的で安全な移住実現を目指します。



ジェンダーイノベーション事業グループ

ジェンダーイノベーション事業グループは、2017年度に「女性のエンパワーメント」が新たに財団の柱の一つに指定されたことを受けて、設立されました。女性の経済的エンパワーメントとジェンダー平等を通じ、より持続的かつ包括的な社会の実現を目指していきます。ジェンダー関連の調査研究を行うとともに、地域の組織や団体と協働し、政策提言や具体的なアクションを推進します。

また、「アジア女性インパクトファンド」の設立を通じ、域内の女性がエンパワーされ、女性が持つ力を最大限に発揮できる社会を目指します。当該ファンドは、主に金融アクセスの改善やアジアにおける包括的で持続的な金融システムの構築、情報通信技術（ICT）を通じた女性起業家支援等を行っています。

▶ SDGs課題解決に向けた金融促進

3年継続事業の2年目

グローバルな規模でフィランソロピー業界の規模が拡大しその活動が活発となる中で、SDGs課題解決のための資金提供の手法も、従来の助成金から、貸し出しや出資を含んだ多様な形態に変わりつつあります。当事業はその中でもインパクト投資に注目し、アジアにおけるイン

パクト投資のエコシステム構築とその促進を図ります。具体的には調査研究やワークショップ、会議の開催を通じ、アジアにおけるインパクト投資の理解促進と認識向上、ネットワーキングやパートナーシップ構築を図ります。

▶ 起業を通じたジェンダー課題解決

5年継続事業の1年目

東南アジアではヘルスケアや教育へのアクセス、家庭での意思決定を妨げる社会的規範など、様々な面において存在するジェンダーギャップが、それぞれの女性が持っている最大限の力を発揮する妨げになりかねません。これらの課題は長年政府やNGO、NPOにより取り組まれてきましたが、起業はこれらのジェンダーギャップに対して、市場原理に基づいた新しく、革新的な解決策を提供できる可能性があります。

起業を通じたジェンダー課題解決プロジェクトは、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）や他の国際的なパートナーと協働し、東南アジアにおいて女性の生活を改善している50名の起業家を特定し、毎年10名を5年間にわたり紹介するものです。これらの起業家を表彰しビジネスの拡大のために必要な支援を提供することで、地域内における一層のジェンダー平等と女性のエンパワーメント促進を目指します。

▶ 女性起業家支援

単年度事業

女性が起業することで自分たちの経済的地位および金融的な安定を改善できる可能性があると考えられますが、東南アジアにおいては、女性による資源、所得、または金融的支援へのアクセスは男性に比べて大きく劣っています。当事業ではアジアや世界的なパートナーと協働し、女性起業家が技術支援やスキルの習得、またはビジネスを成長させるために役立つ技術などを獲得できるよう、支援していきます。さらに、女性起業家にとってビジネスがしやすく持続

可能な環境を作るため、東南アジアにおいて女性が起業しやすいエコシステムの構築にも焦点を当てていきます。



女性起業家支援事業で開催されたワークショップの様子



笹川日中友好基金

笹川日中友好基金は、1989年に設立された日中民間最大規模の交流基金を基礎としています。設立以来、日中両国民の相互理解を促進するとともに、建設的な日中協力関係を構築するための環境整備に積極的に参画してきました。

今後は、特定分野の人的交流と対話、相互理解に資する情報の提供と環境の整備、日中両国の社会経済発展のための経験共有と協力の強化を柱としつつ、東アジア域内における日中と他国の連携を意識しながら、協力事業を開拓して参ります。

▶ 日中佐官級交流プログラム

5年継続事業の2年目

2012年まで11年間継続し、政治関係の悪化により中止となった日中防衛関係者の交流を再開しました。自衛隊と中国人民解放軍の佐官級幹部が毎年1回、相手国を訪問します。陸海空部隊の視察、国防政策の講習、防衛関係者や民間人との意見交換、企業や農村の視察、歴史・社会・文化研修などを行い、相互理解と親善に努めます。



中国人民解放軍の海軍上海基地を訪問した自衛隊佐官級の一行

▶ 中国メディア関係者招へい

5年継続事業の4年目

中国のインターネット・SNS等で活躍する、オピニオンリーダーやジャーナリストなどのメディア関係者を日本に招へいし、直接日本を見聞してつかんだリアルで等身大の日本像を中国国内に向けて発信してもらいます。それにより、日本理解を促進します。

▶ 中国SNSアプリによる情報発信

3年継続事業の3年目

中国のSNSアプリに開設された笹川日中友好基金のメディアアカウントに、日本を深く知る中国人ライターが執筆した日本の歴史や社会、文化、伝統、自然、トレンドなどを紹介する記事や、当財団が実施した中国関連事業の成果物の抜粋などを掲載し、質の高い日本情報を中国のモバイルユーザーに提供します。

▶ 中国農村リーダーの日本研修

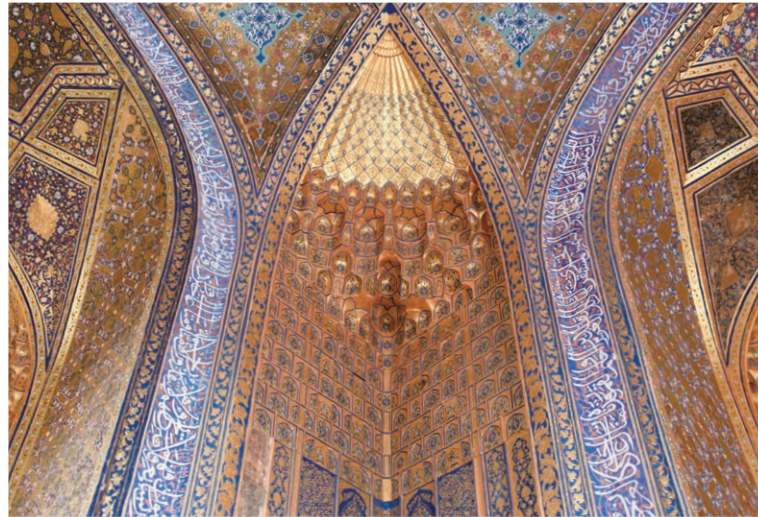
3年継続事業の3年目

中国の農村地域の社会形成を援助するための研修事業です。テーマとしては、環境問題、高齢化社会問題、地域活性化施策、日本の町内会活動などを取り上げています。来日する中国の農村リーダーたちに、これらの課題への日本での対策や経験を伝えることで、地域が抱えている問題を解決に導くことを目指しています。

▶ ウェブサイトによる情報発信Ⅲ

5年継続事業の1年目

笹川平和財団や関連グループ団体が実施している中国に向けた活動を、中国現地のウェブサイト「人民網」と協力して、中国語でタイムリーに紹介しています。また、中国人の興味を引く日本紹介記事も盛り込むなど、情報発信を行うことで、中国のネットユーザーの日本理解を促進することを目指しています。



中東・イスラム事業グループ

中東地域は、長引く紛争や流出する難民など暗いイメージで見られがちです。その一方、地政学的な重要性が再認識され、世界の主要国が中東地域への進出を活発化させており、世界の平和や安定、持続的成長や経済発展においてこの地域が果たすべき役割が拡大しています。こうした状況および中東地域の重要性を再認識しつつ、人的交流や政策協議などを通して日本と中東諸国の関係を強化するのみならず、日本を含む国際社会と中東地域の関係作りを推進する事業を実施していきます。政治、外交、社会、文化などの分野に関する事業の他、新しい事業領域として、世界が直面しているイスラム問題（難民や世界に拡散するテロ問題を含む）にも取り組んでいます。

国際社会との中東協働研究促進II

3年継続事業の2年目

プロジェクト
パートナー オックスフォード大学

中東の政治、経済、外交、社会等の分野において、学際的な視点を持つ若手専門家や地域研究者の育成と強化を図ります。さらに、研究者が現地調査を行うことにより、中東地域研究を強化し、中東に対する理解を深めます。

日イラン女性のエンパワーメント

3年継続事業の1年目

平等で公平な社会の実現のために、イランにおける女性のエンパワーメントを支援します。特に、ICTを利用した女性の経済的エンパワーメントに関する日イラン共同研究と、文化観光産業に携わる女性のエンパワーメント支援を行います。また、こうした活動を通じて、国際社会とイランの橋渡しに寄与することを目指します。

日本におけるイスラム理解の促進

単年度事業

外国人労働者や訪日外国人の増加に伴い、日本におけるイスラム理解を促進することがますます求められています。そこで、イスラムに関する講座シリーズをムスリム人口の多い自治体関係者や一般有識者、市民そしてメディアに提供し、

中東人物交流

3年継続事業の1年目

2009年より、笹川平和財団は中東諸国との人物交流事業を実施し、イランを中心に人的ネットワークと信頼関係を築いてきました。本事業は、中東諸国からの若手人材や専門家の招へい、日本からの学生の派遣など多角的なアプローチを通じて、中東地域の安定に果たしうる日本の役割を模索しながら、日本と中東諸国間の相互理解および重層的な交流促進に寄与します。



イラン女性事業の会議に出席する
当財団会長・田中伸男と当財団理事・茶野順子

日本におけるイスラムとその考え方、イスラム社会に関する正しい知識と理解の促進を図り、日本人とムスリムを含む外国人が共生できる社会構築に貢献します。



海洋政策研究所

海洋政策研究所(OPRI)は海洋を巡る様々な問題について、幅広く情報収集を行い、それらを多角的に検討、分析し、解決に向けた具体的な提案や政策立案のプロセスで参考となる資料に取りまとめて発信する、わが国では唯一海洋問題を総合的に扱うシンクタンクです。2000年から海洋シンクタンクとしての活動を開始し、海洋基本法の制定過程では大きな役割を果たしました。

現在の活動の柱は、研究、交流、情報発信、人材育成の4つで、あらゆる分野の研究者がそれぞれの専門性を生かしながら横断的に連携してプロジェクトを展開しています。

OPRIは新たな海洋ガバナンスメカニズムの構築を目指し、2019年度は右記のプロジェクトを実施しています。

▶ 温暖化・海洋酸性化の研究と対策

4年継続事業の4年目

海洋における温暖化や酸性化・貧酸素化について国内外の科学的情報を発信することで現状と課題に係る理解を深めます。また、日本が取り組むべき事項(情報基盤構築、国内外の研究連携、社会・経済面の影響把握など)を検討・推進するとともに、今後必要となる対応策(適応策と緩和策)について提言します。



出版物やウェブサイトなどで定期的に情報発信を行っている



▶ 島嶼関連情報の収集・発信

3年継続事業の2年目

島嶼を巡る諸問題の解決に参考となる、信頼性の高い一次情報を収集・整理し、国際法の視点で分析を行うとともに、その成果をジャーナルやウェブサイトを通じて国内外に発信することで、民間の立場から海洋秩序の維持と、問題の平和的解決に貢献します。

▶ 海洋に関する情報発信

2年継続事業の1年目

海洋に関するさまざまな政策課題を広く一般に発信し国民の理解を深めるため、その年の海洋トピックを網羅的にまとめた海洋白書、専門家や市民からのオピニオンを集めた『Ocean Newsletter』、また話題となっているテーマをわかりやすく解説する書籍を発行していきます。また広く一般の皆様と海洋問題について議論する場として海洋フォーラムをおおむね年10回開催しています。これら情報の一部はウェブサイトからもアクセスできるようになっています。

▶ 海洋教育パイオニアスクール

3年継続事業の1年目

日本財団、東京大学とともに、海洋教育を実践する学校に対する活動費用の助成および教育・海洋分野の専門家による支援等を通じ、全国で海洋教育カリキュラムの開発と海洋教育の担い手の育成を行います。学校での海洋教育の面的な広がりや質的な向上を図ることで、海洋新時代を担い、国際社会に貢献する人材の育成を目指します。



海洋教育パイオニアスクールの活動の様子

▶ 海洋関連分野に係る国際協力推進

2年継続事業の1年目

海洋および海事の諸問題の解決を担う専門人材を育成するため、世界海事大学(WMU)で学ぶ学生を対象にした奨学金制度を運用しています。また、世界61カ国に散らばる卒業生の交流を促進する同窓活動への支援を通じて、海洋分野における優秀な人的資源のネットワーク化を進めています。

▶ 海の未来に向けた創造的研究

2年継続事業の1年目

地球温暖化や海洋酸性化、富栄養化、貧酸素化、海洋ごみ・プラスチック・マイクロプラスチック問題、海洋資源の枯渇など、海洋の直面する深刻な危機の現状を明らかにします。さらに喫緊に必要な緩和策・適応策につながる研究課題について、包括的・個別的・機動的に多角的な研究を実施します。

▶ 海の未来に向けた政策研究

2年継続事業の1年目

海洋保全・防災・調査研究、海洋産業の振興、そこから導出されるサービスの連関を調査し、持続可能な社会の実現を目指し、海洋の危機の監視および、適応・緩和策の検討に関する研究を推進します。

① 新たな海洋の危機

貧酸素化、海洋ごみ・プラスチック・マイクロプラスチック問題といった新たな海洋の危機について情報を収集・分析します。

② ブルーエコノミー・防災減災

太平洋島嶼国・東南アジア・欧米・中東に

▶ 新たな海洋プラットフォーム形成

2年継続事業の1年目

海洋に関する主要な国際会議等に積極的に参加し、研究成果の発信、普及を行うとともに、国際的海洋研究コミュニティとの交流を深め、シンクタンク活動を行う上での足場固めを行います。またこうした海外の最新動向を国内関係者にフィードバックすることで、わが国の海洋政策のさらなる発展を促し、わが国が海洋分野で世界に貢献するための基盤を支える活動を行います。



草や木くずに交じって散見される
ペットボトルなどのプラスチックごみ

おける国際漁業政策や海洋産業構造、海のまちの地域振興に関する調査や情報収集を実施します。

③ 気候変動と海洋

政策提言のとりまとめを目指して、会議への参画やブルーカーボン研究動向把握のための調査を行います。

④ Ridge to Reef・離島問題

陸域の生態系保全や、産業活動が海域に及ぼす影響など、社会・自然にまたがる問題について事例調査を行います。

▶ 海洋ガバナンスの構築

3年継続事業の1年目

世界の海洋ガバナンス構築に向け、その取り組みの基礎・基盤となる研究や関係者との対話、情報発信を進めます。その中で、国際政策、二国間・地域交流、国内政策、情報発信など細分化したプロジェクトを、複数の研究者のチームにより実施していきます。

① 海を守る新たな国際構造の創出

北極海の水氷減少による新たなシーレーンに着目し、海上交通路の視点から海洋を取り巻く様々な構造変化を可視化させ、海洋ガバナンスを議論するためのフレームを提案します。

② 各国海洋政策研究

海洋政策に関する諸外国の取り組みを明らかにし、わが国の海洋政策策定に役立てることを目的に、8カ国程度を対象に情報を収集し、海洋の基本法令、計画、管理体制、EEZ管理、主要課題(海洋ごみなど)への取り組み状況等について横断的に調査・分析を行います。

③ 海洋安全保障交流～海洋政策対話と情報発信～

海洋ガバナンス上の課題を明らかにするため、特に非伝統的安全保障分野で取り組むべき事項をテーマとして、内外の研究機関と海洋政策対話を行います。

④ 東アジア海洋問題研究

東アジアの海洋ガバナンス確立において要となる日中海洋協力の在り方について、海難救助、ブルーエコノミーのモデルの確立、海洋環境保全などの分野を中心に海外の研究機関と共同研究を行います。

⑤ ブルーファイナンス連携研究

気候変動に伴う災害リスクが深刻化する中、こうした影響に対して特に脆弱な小島嶼国におけるリスクファイナンスに焦点を当て、小島嶼国の持続可能な発展に資する応用モデル構築とブルーボンドの在り方に関する研究を実施します。

⑥ SDGs研究会・海洋政策の推進

SDGs研究会や海洋基本法戦略研究会で政策決定者や有識者と対話を行い、海洋政策の深化・発展に寄与することを目指します。

⑦ 海のプラスチック問題

陸からの排出が8割を占める海洋プラスチックごみ問題に関して、陸から川を経由して海に流れ込むプラスチックごみの動きの全体像を捉え、民間企業・行政・市民が協力した戦略的な対策実施を可能とするためのモデルについて研究を行います。

⑧ 海洋政策研究所紀要

海洋政策研究所として独自の学術発信媒体を作成します。

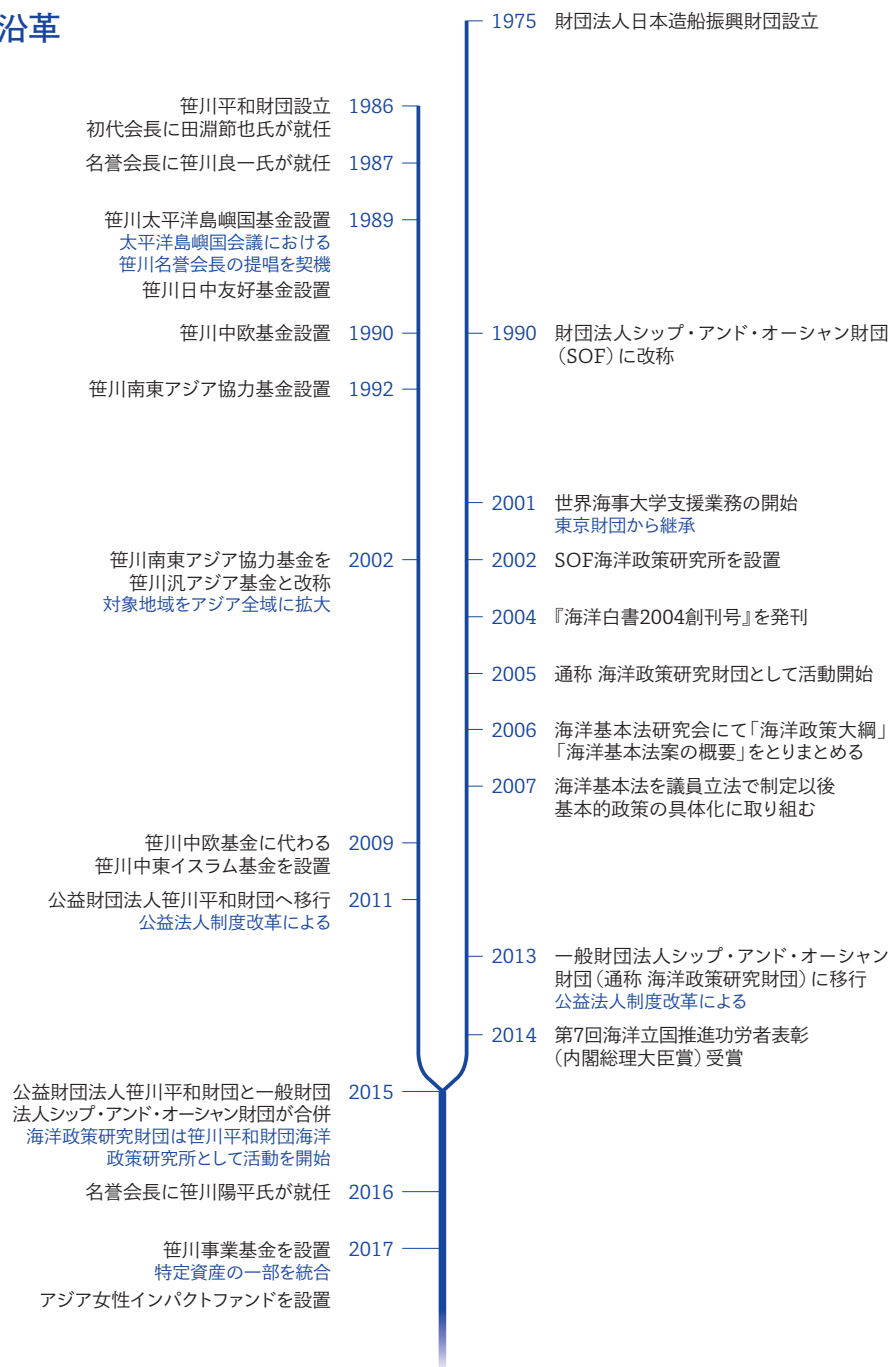
⑨ 海洋情報(旬報、季報、特報)

海洋安全保障に関連する情報を発信します。

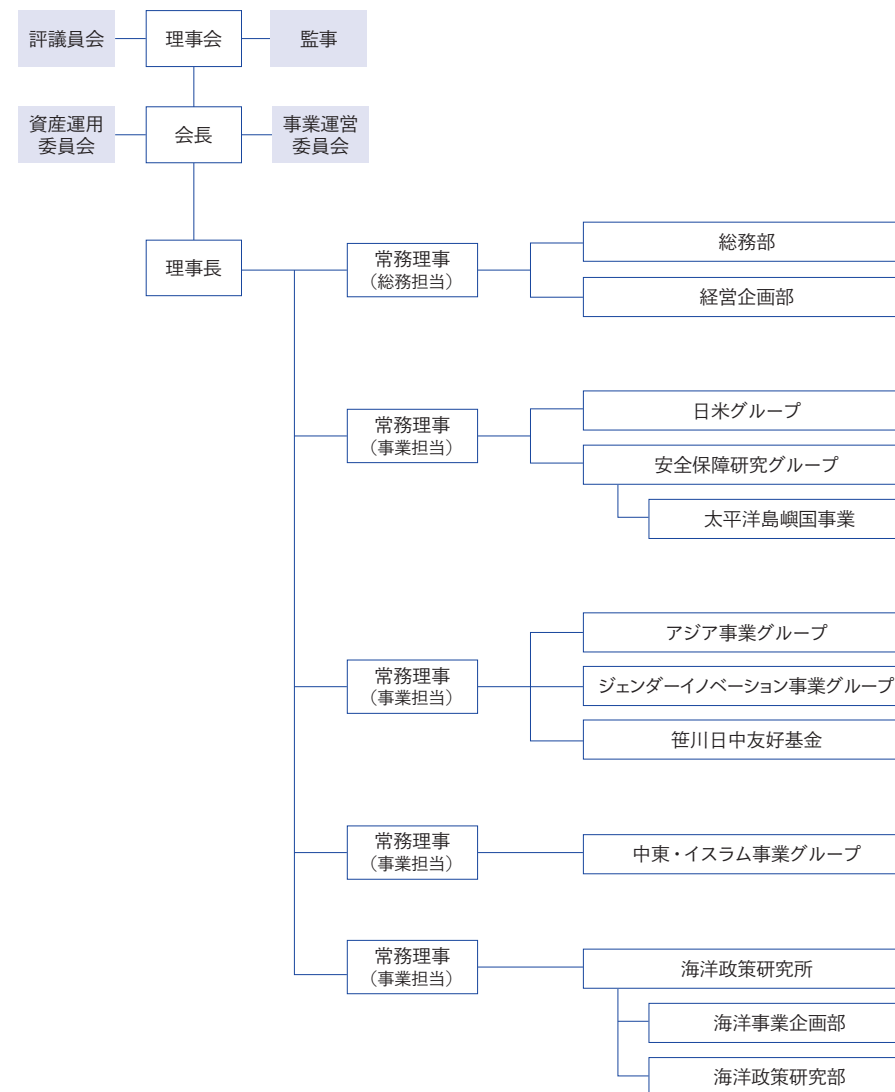


2018年7月30-31日に中国南海研究院と開催した「2018 日中海洋対話会議」の様子

沿革



組織図 (2019年7月1日現在)



財団概要

- **名称** 公益財団法人 笹川平和財団
The Sasakawa Peace Foundation (SPF)
- **設立年月日** 1986年(昭和61年)9月1日
(2011年10月、公益財団法人へ移行)
2015年4月1日、一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団(通称:
海洋政策研究財団)と合併
- **目的** この法人は、人間活動により顕在化した地球上の自然的・社会的環境の変化に対応するとともに、複層的で複雑化が進展している人間社会の健全で持続可能な発展を図るため、民間の自由な発想と手法により、調査研究活動、政策提言、国際的な連携・交流等を推進し、海と陸からなる地球上の人間社会の新しい統治システムの形成を図り、もって人類の福祉と人間社会の健全な発展に寄与することを目的としています。
- **事業内容** この法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を実施し、又は当該事業を実施する者に助成することにより行う。
 - (1) 人間社会の課題解決のための調査研究及び普及啓発
 - (2) 人間社会の課題解決に貢献する人材の育成、交流及び人的ネットワークの構築
 - (3) 人間社会の新しい統治システムの形成を図るための調査研究及び普及啓発
 - (4) 海洋に関する研究開発及び調査研究
 - (5) 国際理解・国際交流及び国際協力の推進
 - (6) 上記(1)から(5)までに係る会議及び催事等の開催
 - (7) 上記(1)から(5)までに係る情報の収集、発信及び政策提言
 - (8) 施設の貸与
 - (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- **基本財産** 64,493,039,397円(2019年3月末現在)
- **特定基金** 63,776,821,097円(2019年3月末現在)
- **2019年度事業費予算** 3,959,990,000円(現行予算)

評議員・名誉会長・役員名簿(2019年6月26日現在)

- **評議員** 赤阪 清隆 公益財団法人 フォーリン・プレスセンター 理事長
尾形 武寿 公益財団法人 日本財団 理事長
加藤 秀樹 一般社団法人 構想日本 代表
兼原 敦子 上智大学 教授
來生 新 放送大学長
河野 栄子 元株式会社リクルート 会長
関根 達雄 株式会社読売新聞グループ本社 取締役
- **名誉会長** 笹川 陽平 公益財団法人 日本財団 会長
- **役員**

会 長	田中 伸男	常勤
理 事 長	大野 修一	常勤
常務理事	菅井 明則	常勤、総務担当
	茶野 順子	常勤、事業担当
	角南 篤	常勤、事業担当
理 事	伊藤 元重	学習院大学 教授
	浦 環	東京大学 名誉教授
	坂元 茂樹	同志社大学 教授
	服部 薫	弁護士
監 事	菅原 悟志	公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団 理事長
	吉村 貞彦	公認会計士